

「FUJIFILM SUPER CUP 2022 フードドライブ」 富士フィルムビジネスイノベーションが 防災備蓄食品を全国フードバンク推進協議会へ寄贈

5月13日に寄贈式を実施

2022年5月13日

富士フィルムビジネスイノベーション株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長・CEO：浜直樹）は、防災備蓄食品約5トン（31,000食分）を、環境省の協力のもと一般社団法人全国フードバンク推進協議会（以下 全国フードバンク推進協議会、代表理事：米山廣明）の加盟フードバンク団体に寄贈しました。

当社は、2月12日（土）に日産スタジアムで開催されたサッカーイベント「FUJIFILM SUPER CUP 2022^{※1}」において、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下 Jリーグ、チエアマン：野々村芳和）と協働でフードドライブを実施しました。フードドライブは、家庭などで余っている食品を集め、それらをまとめて地域の福祉施設や団体などに寄贈する活動です。コロナ禍の長期化で経済状況が悪化した家庭に対する食品提供を通じた支援や、まだ十分に食べられるにも関わらず廃棄される食品ロスの削減に向けた取り組みとして企画し、大会当日には、試合会場で観戦するサポーター・ファンの方々から295kgもの食品を集めることができました。集まったすべての食品は、開催地となった横浜市や出場した2チームに関わりのある計6つのフードバンク団体へ寄贈しました。

今回の防災備蓄食品の寄贈は、Jリーグと協働で実施したフードドライブの一環として、当社・Jリーグ・環境省・全国フードバンク推進協議会などのNPOの4者が協力して実施した初めての取り組みであり、適宜入れ替えが必要となる企業の防災備蓄食品を有効利用することで、食品ロスの削減にも貢献します。今回の活動では、全国4か所の倉庫に保管されていた当社の防災備蓄食品約5トン（31,000食分）を、東京、愛知、岡山、宮城、岩手ほか全国8つのフードバンク団体に寄贈することを決定し、当社から全国フードバンク推進協議会への寄贈式を行いました。全国に多くの加盟団体を持つ全国フードバンク推進協議会に、全国のフードバンク団体のご要望を調整いただくことで、大量の防災備蓄食品を効果的に寄贈することができました。これらの食品は今後、各地で必要とされる方々に提供される予定です。

これからも富士フィルムビジネスイノベーションは、富士フィルムグループの一員として、このような社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

■防災備蓄食品寄贈式 実施概要

【日時】：2022年5月13日（金）13:30～14:10

【会場】：東京ミッドタウンウエスト 富士フィルムホールディングス本社2階

【登壇者】：一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事 米山 廣明

環境省 環境再生・資源循環局次長 土居 健太郎

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ 理事 高田 春奈

富士フィルムホールディングス株式会社 執行役員

コーポレートコミュニケーション部長 兼 ESG 推進部長 吉澤 ちさと

■ 寄贈式の登壇者写真



(左から日本プロサッカーリーグ 理事 高田 春奈、富士フイルムホールディングス株式会社 執行役員 吉澤 ちさと、全国フードバンク推進協議会 代表理事 米山 廣明、環境省 環境再生・資源循環局次長 土居 健太郎)

※1 当社が 1994 年の初回大会から特別協賛を継続しているサッカースーパーカップ大会であり、ギネス世界記録™「Longest sponsorship of a football (soccer) super cup」として認定されている

F U J I F I L M S U P E R C U P 2 0 2 2 の特設サイトは[こちら](#)

富士フイルムビジネスイノベーションについて

働く人々がより創造力を発揮し組織の力を最大化するために、DXを通じた知識と情報の効果的な利活用を支援します。1962年の創業以来培った技術や知見をもとに、ワークフローソリューション、IT サービス、デジタル複合機などの印刷機器に関する研究・開発・生産・販売を行っています。基幹システムの販売や導入支援、業務プロセスのアウトソーシングサービスも提供し、世界中のお客様のビジネスを革新するグローバルリーダーであり続けます。2021年4月1日、「ビジネスに革新をもたらす存在であり続ける」との決意のもと、社名を富士ゼロックス株式会社から富士フイルムビジネスイノベーション株式会社に変更しました。

<https://fujifilm.com/fb>

本件に関する報道関係からのお問い合わせは、下記にお願いいたします。

富士フイルムホールディングス（株）コーポレートコミュニケーション部 広報グループ

Tel: 03-6271-5120

・プレスリリースに掲載されているサービス、商品名等は各社の登録商標または商標です。